

平成30年度

愛媛県県民経済計算

令和3年3月
愛 媛 県

利用上の注意

- 1 この県民経済計算は、内閣府が国民経済計算（08SNA）に準じて提示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 推計対象期間は平成18年度から平成30年度としています。また、最新資料の利用、推計方法の改定等により、平成18年度まで遡及改定していますので、過年度の計数を必要とする場合も今回掲載した統計表を利用してください。なお、既報の平成17年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 3 物価変動による影響を取り除いた県内総生産の実質値は、生産系列において連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）により算定したものです。
- 4 統計表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しておりますので、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しません。
- 5 統計表に使用した記号は次のとおりです。

「△」	……………	負数
「－」	……………	該当数値なし、または記入を要しないもの
「0」	……………	表章単位に満たないもの
「x」	……………	対象事業所が1または2のため秘匿
- 6 増加率は、次式により算出しています。
$$\frac{(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数 (絶対値)}} \times 100$$
- 7 増加寄与度は、次式により算出しています。
$$\frac{(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$
ただし、実質値（連鎖方式）の増加寄与度は、次式により算出しています。
$$\text{前年度名目構成比} \times \text{当該年度実質増加率} \times 100$$
- 8 本文、図表中における国の計数は、平成30年度国民経済計算年次推計（内閣府）によります。

平成30年度愛媛県県民経済計算の概要

県民経済計算は、愛媛県内における1年度間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の三面から捉え、県経済の規模や変化、産業構造などを明らかにするもので、平成30年度推計結果の概要は次のとおりです。

- ・県内総生産は、名目で4兆9,882億円
- ・経済成長率は、名目マイナス2.1%、実質マイナス1.9%
- ・一人当たり県民所得は、2,658千円

平成30年度の日本経済は、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、人手不足による雇用者数の増加や高水準の企業収益を背景に雇用・所得環境が改善され、消費の持ち直しが続いたほか、企業の設備投資も堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。その結果、国の経済成長率は名目プラス0.1%、実質プラス0.3%となりました。（参考：内閣府「令和元年度年次経済財政報告」）

県内経済は、有効求人倍率が過去最高を更新し、雇用環境の改善が続いていたものの、雇用者所得や個人消費はやや弱い動きとなっており、企業の生産活動においても力強さを欠く動きとなりました。また、観光業をはじめ一部の産業では7月の西日本豪雨の影響がみられました。

推計結果を見ると、生産面では、製造業の繊維製品、一次金属などで増加したもののパルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、輸送用機械などの減少により、前年度を下回りました。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも減少したため、県民所得は減少しました。支出面では、民間最終消費支出が微減、政府最終消費支出が微増となりましたが、民間企業設備の増加が寄与し、県内総資本形成が前年に比べて大きく伸びる結果となりました。

このような状況を受けて、平成30年度県内総生産は、名目で4兆9,882億円、実質で4兆8,011億円となりました。また、経済成長率は、名目マイナス2.1%、実質はマイナス1.9%となり、名目は6年ぶり、実質は4年ぶりのマイナス成長となりました。（表1、図1、表2）

表1 主要指標

項 目		29年度	対前年度 増加率(%)	30年度	対前年度 増加率(%)	
県	県内総生産(百万円)	名目	5,092,895	2.6	4,988,260	△ 2.1
		実質	4,895,868	2.6	4,801,130	△ 1.9
	県民所得(百万円)		3,696,026	3.5	3,593,060	△ 2.8
	一人当たり県民所得(千円)		2,710	4.3	2,658	△ 1.9
国	国内総生産(億円)	名目	5,475,860	2.0	5,483,670	0.1
		実質	5,320,204	1.9	5,336,679	0.3
	国民所得(億円)		4,008,779	2.2	4,042,622	0.8
	一人当たり国民所得(千円)		3,164	2.4	3,198	1.1
一人当たり県民所得の対国比		85.7	-	83.1	-	

- (注) ・経済成長率は県内総生産の対前年度増加率
 ・実質値は連鎖方式による。
 ・一人当たり県民所得＝県民所得／総人口
 ・国値は「平成30年度国民経済計算年次推計」(内閣府)による。

図1 実質経済成長率の推移

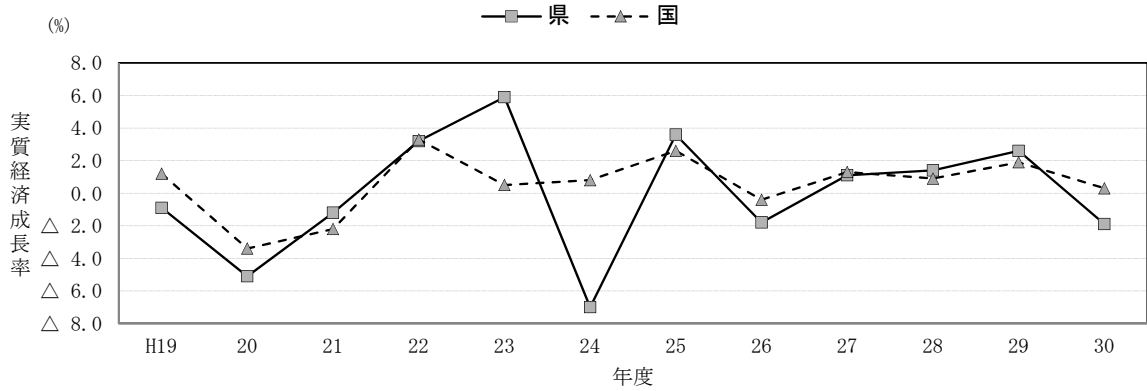


表2 経済成長率の推移

年度	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
実質	県	△ 0.9	△ 5.1	△ 1.2	3.2	5.9	△ 7.0	3.6	△ 1.8	1.1	1.4	2.6	△ 1.9
	国	1.2	△ 3.4	△ 2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
名目	県	△ 1.8	△ 6.1	△ 1.0	1.7	4.7	△ 7.6	2.5	0.7	3.7	1.9	2.6	△ 2.1
	国	0.4	△ 4.0	△ 3.4	1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1

図2 一人当たり県民所得の推移

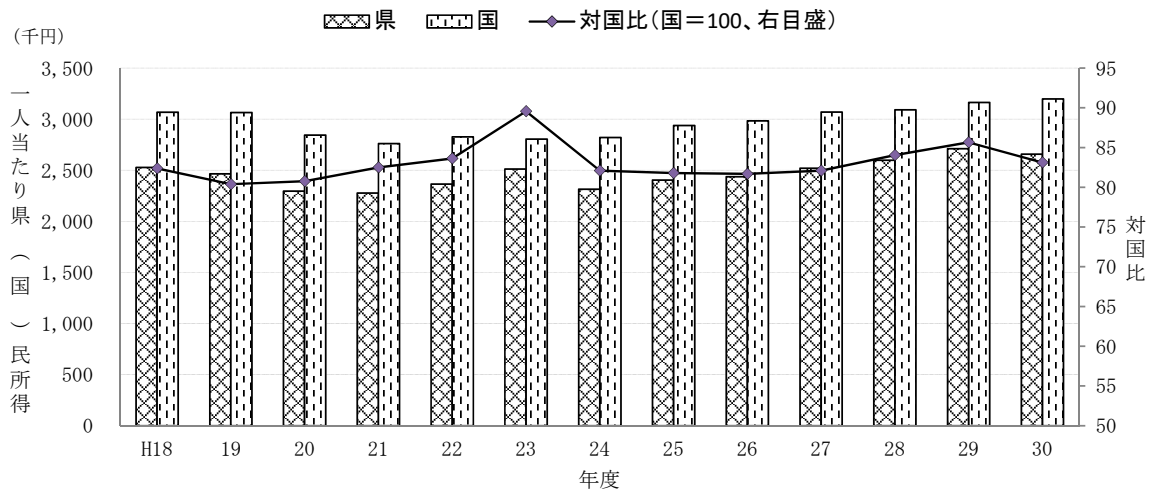


表3 一人当たり県民所得・国民所得の推移

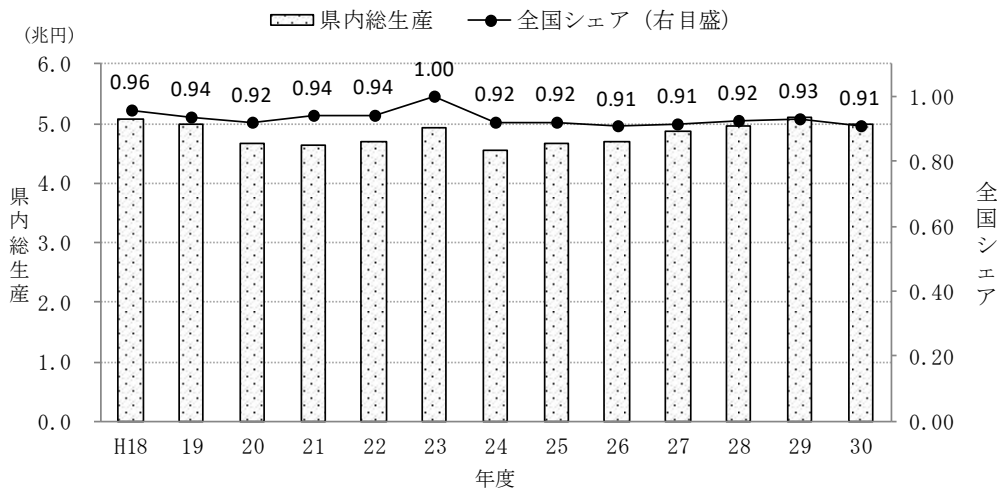
年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県	2,527	2,464	2,296	2,277	2,364	2,512	2,315	2,403	2,437	2,520	2,598	2,710	2,658
国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対国比	82.4	80.4	80.8	82.5	83.6	89.6	82.1	81.8	81.7	82.1	84.1	85.7	83.1

1 県内総生産(生産側、名目)

県内総生産(生産側、名目)は4兆9,882億円で、前年度比2.1%減となり、6年ぶりの減少、全国シェアは0.91%となりました。(図3、表4)

経済活動別に見ると、製造業が、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、輸送用機械などの減少により前年度比6.0%減となったほか、金融・保険業が4.0%減となりました。

図3 県内総生産(生産側、名目)と全国シェアの推移

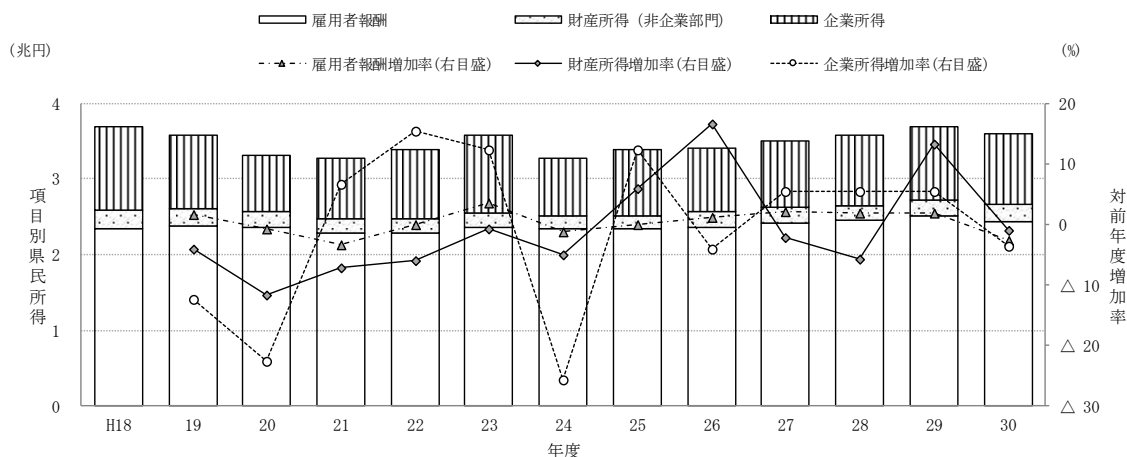


2 県民所得(分配)

県民所得は3兆5,930億円で、前年度比2.8%減となり6年ぶりに減少しました。

内訳をみると、雇用者報酬は、賃金・俸給の減少により前年度比2.6%減と5年ぶりに減少し、財産所得(非企業部門)は、家計の配当受取等が減少し前年度比1.0%減、企業所得は民間法人企業及び公的企業が減少に転じ、前年度比3.5%減と4年ぶりに減少となりました。(図4、表6)

図4 県民所得の推移



3 県内総生産(支出側、名目)

県内総生産(支出側、名目)は4兆9,882億円で前年度比2.1%減となり、6年ぶりの減少となりました。

内訳をみると、民間最終消費支出が前年度比1.3%減、政府最終消費支出が前年度比2.3%増となったほか、総固定資本形成の増加により、県内総資本形成は前年度比10.5%増となりました。また、財貨サービスの移出入(純)は、移入超過となりました。(表7)

図5 県内総生産(支出側) 主な項目別寄与度

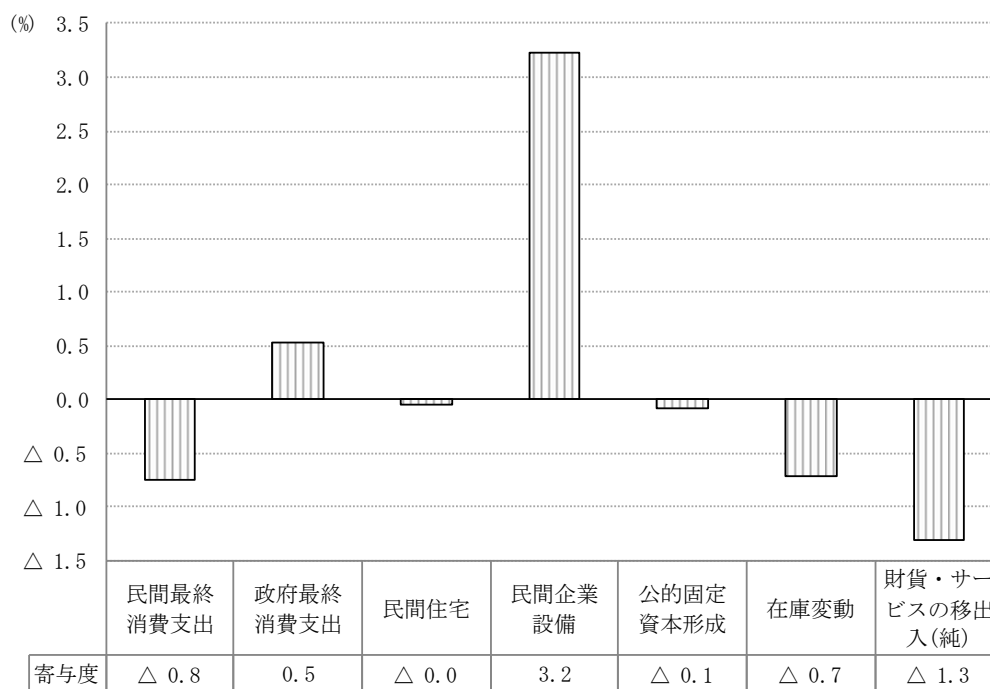


表4 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
1. 農林水産業	105,429	107,970	2.9	2.4	2.1	2.2	0.0
(1) 農業	69,678	68,486	△ 5.1	△ 1.7	1.4	1.4	△ 0.0
(2) 林業	6,819	6,486	5.2	△ 4.9	0.1	0.1	△ 0.0
(3) 水産業	28,932	32,998	28.2	14.1	0.6	0.7	0.1
2. 鉱業	2,963	2,782	4.8	△ 6.1	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	1,298,230	1,220,076	7.5	△ 6.0	25.5	24.5	△ 1.5
(1) 食料品	128,078	120,318	8.4	△ 6.1	2.5	2.4	△ 0.2
(2) 繊維製品	62,924	90,484	8.0	43.8	1.2	1.8	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	184,565	144,763	△ 7.8	△ 21.6	3.6	2.9	△ 0.8
(4) 化学	104,245	114,495	3.0	9.8	2.0	2.3	0.2
(5) 石油・石炭製品	144,849	x	25.3	x	2.8	x	x
(6) 窯業・土石製品	37,826	15,838	△ 31.8	△ 58.1	0.7	0.3	△ 0.4
(7) 一次金属	85,397	121,176	0.7	41.9	1.7	2.4	0.7
(8) 金属製品	35,846	36,949	8.1	3.1	0.7	0.7	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	192,508	194,196	16.2	0.9	3.8	3.9	0.0
(10) 電子部品・デバイス	28,086	24,728	8.0	△ 12.0	0.6	0.5	△ 0.1
(11) 電気機械	64,700	63,616	△ 5.2	△ 1.7	1.3	1.3	△ 0.0
(12) 情報・通信機器	—	x	—	—	—	x	x
(13) 輸送用機械	114,733	91,538	52.1	△ 20.2	2.3	1.8	△ 0.5
(14) 印刷業	11,260	9,361	△ 1.2	△ 16.9	0.2	0.2	△ 0.0
(15) その他の製造業	103,212	101,430	10.3	△ 1.7	2.0	2.0	△ 0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	180,178	174,731	0.1	△ 3.0	3.5	3.5	△ 0.1
(1) 電気業	100,613	92,931	△ 2.3	△ 7.6	2.0	1.9	△ 0.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	79,565	81,800	3.4	2.8	1.6	1.6	0.0
5. 建設業	286,037	275,725	4.6	△ 3.6	5.6	5.5	△ 0.2
6. 卸売・小売業	483,269	478,981	△ 2.5	△ 0.9	9.5	9.6	△ 0.1
(1) 卸売業	246,057	247,533	△ 0.9	0.6	4.8	5.0	0.0
(2) 小売業	237,212	231,448	△ 4.0	△ 2.4	4.7	4.6	△ 0.1
7. 運輸・郵便業	282,887	293,026	2.9	3.6	5.6	5.9	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	133,672	129,663	4.6	△ 3.0	2.6	2.6	△ 0.1
9. 情報通信業	148,257	152,519	△ 1.6	2.9	2.9	3.1	0.1
(1) 通信・放送業	103,169	107,468	△ 2.3	4.2	2.0	2.2	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	45,088	45,051	0.2	△ 0.1	0.9	0.9	△ 0.0
10. 金融・保険業	210,606	202,173	2.2	△ 4.0	4.1	4.1	△ 0.2
11. 不動産業	462,372	451,742	△ 1.6	△ 2.3	9.1	9.1	△ 0.2
(1) 住宅賃貸業	430,329	424,212	△ 0.9	△ 1.4	8.4	8.5	△ 0.1
(2) その他の不動産業	32,043	27,530	△ 10.4	△ 14.1	0.6	0.6	△ 0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス	259,460	262,784	△ 0.6	1.3	5.1	5.3	0.1
13. 公務	239,510	247,013	1.2	3.1	4.7	5.0	0.1
14. 教育	241,607	242,020	△ 0.8	0.2	4.7	4.9	0.0
15. 保健衛生・社会事業	483,599	497,320	△ 0.0	2.8	9.5	10.0	0.3
16. その他のサービス	254,371	241,783	6.7	△ 4.9	5.0	4.8	△ 0.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5,072,448	4,980,309	2.4	△ 1.8	99.6	99.8	△ 1.8
18. 輸入品に課される税・関税	80,157	84,632	12.4	5.6	1.6	1.7	0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	59,711	76,682	△ 2.2	28.4	△ 1.2	△ 1.5	△ 0.3
20. 県内総生産(17+18-19)	5,092,895	4,988,260	2.6	△ 2.1	100.0	100.0	△ 2.1
(参考) 第1次産業	105,429	107,970	2.9	2.4	2.1	2.2	0.0
(参考) 第2次産業	1,587,230	1,498,584	7.0	△ 5.6	31.2	30.0	△ 1.7
(参考) 第3次産業	3,379,789	3,373,755	0.3	△ 0.2	66.4	67.6	△ 0.1

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は△で表示。

表5 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	H29	H30	H29	H30	
1. 農林水産業	62,818	69,372	△ 2.9	10.4	0.2
(1) 農業	49,427	48,411	△ 3.5	△ 2.1	△ 0.0
(2) 林業	5,698	5,301	0.7	△ 7.0	△ 0.0
(3) 水産業	7,664	11,083	△ 2.1	44.6	0.3
2. 鉱業	2,298	2,146	7.0	△ 6.6	△ 0.0
3. 製造業	1,235,185	1,176,782	9.1	△ 4.7	△ 1.2
(1) 食料品	125,320	118,659	11.0	△ 5.3	△ 0.1
(2) 繊維製品	58,424	85,002	9.6	45.5	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	185,936	146,092	△ 3.5	△ 21.4	△ 0.8
(4) 化学	115,257	138,492	6.0	20.2	0.4
(5) 石油・石炭製品	109,530	x	8.6	x	x
(6) 窯業・土石製品	37,933	14,863	△ 29.1	△ 60.8	△ 0.5
(7) 一次金属	63,132	84,983	10.6	34.6	0.6
(8) 金属製品	29,087	29,444	11.0	1.2	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	166,097	169,685	18.4	2.2	0.1
(10) 電子部品・デバイス	31,555	28,942	4.5	△ 8.3	△ 0.0
(11) 電気機械	71,524	70,633	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.0
(12) 情報・通信機器	-	x	-	-	x
(13) 輸送用機械	98,351	81,755	56.1	△ 16.9	△ 0.4
(14) 印刷業	11,117	9,300	△ 0.9	△ 16.3	△ 0.0
(15) その他の製造業	102,638	103,292	14.0	0.6	0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	134,922	128,555	△ 0.4	△ 4.7	△ 0.2
(1) 電気業	56,942	51,608	△ 2.0	△ 9.4	△ 0.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	73,609	74,461	1.8	1.2	0.0
5. 建設業	269,737	257,646	3.8	△ 4.5	△ 0.3
6. 卸売・小売業	475,002	468,935	△ 2.8	△ 1.3	△ 0.1
(1) 卸売業	248,581	248,423	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.0
(2) 小売業	226,445	220,703	△ 4.5	△ 2.5	△ 0.1
7. 運輸・郵便業	255,042	258,759	3.2	1.5	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	124,235	119,387	5.3	△ 3.9	△ 0.1
9. 情報通信業	154,438	162,331	1.0	5.1	0.1
(1) 通信・放送業	110,210	118,533	1.5	7.6	0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	44,198	43,989	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.0
10. 金融・保険業	253,565	242,599	3.9	△ 4.3	△ 0.2
11. 不動産業	479,867	473,577	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.1
(1) 住宅賃貸業	448,963	447,638	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0
(2) その他の不動産業	31,271	26,595	△ 11.7	△ 15.0	△ 0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス	244,264	240,664	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1
13. 公務	234,048	239,427	0.2	2.3	0.1
14. 教育	237,659	237,365	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	467,207	480,802	△ 1.0	2.9	0.3
16. その他のサービス	239,368	227,688	5.8	△ 4.9	△ 0.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,877,987	4,797,477	2.5	△ 1.7	△ 1.6
18. 輸入品に課される税・関税	56,207	56,062	2.9	△ 0.3	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	36,556	45,509	△ 3.3	24.5	△ 0.3
20. 県内総生産(17+18-19)	4,895,868	4,801,130	2.6	△ 1.9	△ 1.9
21. 開差{20-(17+18-19)}	△ 1,770	△ 6,900			
(参考) 第1次産業	62,818	69,372	△ 2.9	10.4	0.2
(参考) 第2次産業	1,508,090	1,437,399	8.1	△ 4.7	△ 1.5
(参考) 第3次産業	3,306,538	3,286,659	0.3	△ 0.6	△ 0.4

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は△で表示。

表6 県民所得(分配)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
1. 雇用者報酬	2,507,751	2,441,314	1.9	△ 2.6	67.8	67.9	△ 1.8
(1) 賃金・俸給	2,092,512	2,017,920	2.1	△ 3.6	56.6	56.2	△ 2.0
(2) 雇主の社会負担	415,239	423,394	1.2	2.0	11.2	11.8	0.2
a. 雇主の現実社会負担	401,349	392,810	4.9	△ 2.1	10.9	10.9	△ 0.2
b. 雇主の帰属社会負担	13,890	30,584	△ 49.4	120.2	0.4	0.9	0.5
2. 財産所得(非企業部門)	219,009	216,886	13.3	△ 1.0	5.9	6.0	△ 0.1
a. 受取	307,069	299,918	6.7	△ 2.3	8.3	8.3	△ 0.2
b. 支払	88,060	83,032	△ 6.8	△ 5.7	2.4	2.3	△ 0.1
(1) 一般政府	1,003	4,016	105.0	300.4	0.0	0.1	0.1
a. 受取	81,748	80,789	22.6	△ 1.2	2.2	2.2	△ 0.0
b. 支払	80,745	76,773	△ 7.1	△ 4.9	2.2	2.1	△ 0.1
(2) 家計	214,629	209,114	2.0	△ 2.6	5.8	5.8	△ 0.1
①利子	43,790	51,783	△ 11.5	18.3	1.2	1.4	0.2
a. 受取	50,552	57,390	△ 10.4	13.5	1.4	1.6	0.2
b. 支払(消費者負債利子)	6,761	5,607	△ 2.8	△ 17.1	0.2	0.2	△ 0.0
②配当(受取)	48,079	39,168	25.9	△ 18.5	1.3	1.1	△ 0.2
③その他の投資所得(受取)	105,489	101,686	△ 0.5	△ 3.6	2.9	2.8	△ 0.1
④賃貸料(受取)	17,270	16,477	2.8	△ 4.6	0.5	0.5	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,378	3,756	13.0	11.2	0.1	0.1	0.0
a. 受取	3,932	4,409	10.3	12.1	0.1	0.1	0.0
b. 支払	554	653	△ 3.8	17.9	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	969,266	934,860	5.5	△ 3.5	26.2	26.0	△ 0.9
(1) 民間法人企業	612,409	573,072	5.9	△ 6.4	16.6	15.9	△ 1.1
a. 非金融法人企業	502,402	472,856	4.8	△ 5.9	13.6	13.2	△ 0.8
b. 金融機関	110,008	100,216	11.2	△ 8.9	3.0	2.8	△ 0.3
(2) 公的企業	45,397	41,737	4.0	△ 8.1	1.2	1.2	△ 0.1
a. 非金融法人企業	22,951	22,291	5.6	△ 2.9	0.6	0.6	△ 0.0
b. 金融機関	22,446	19,445	2.3	△ 13.4	0.6	0.5	△ 0.1
(3) 個人企業	311,460	320,051	4.8	2.8	8.4	8.9	0.2
a. 農林水産業	29,377	25,406	46.7	△ 13.5	0.8	0.7	△ 0.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	95,877	112,035	8.1	16.9	2.6	3.1	0.4
c. 持ち家	186,206	182,611	△ 1.2	△ 1.9	5.0	5.1	△ 0.1
4. 県民所得(要素費用表示)	3,696,026	3,593,060	3.5	△ 2.8	100.0	100.0	△ 2.8
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	450,429	423,709	4.4	△ 5.9	12.2	11.8	
6. 県民所得(市場価格表示)	4,146,455	4,016,769	3.6	△ 3.1	112.2	111.8	

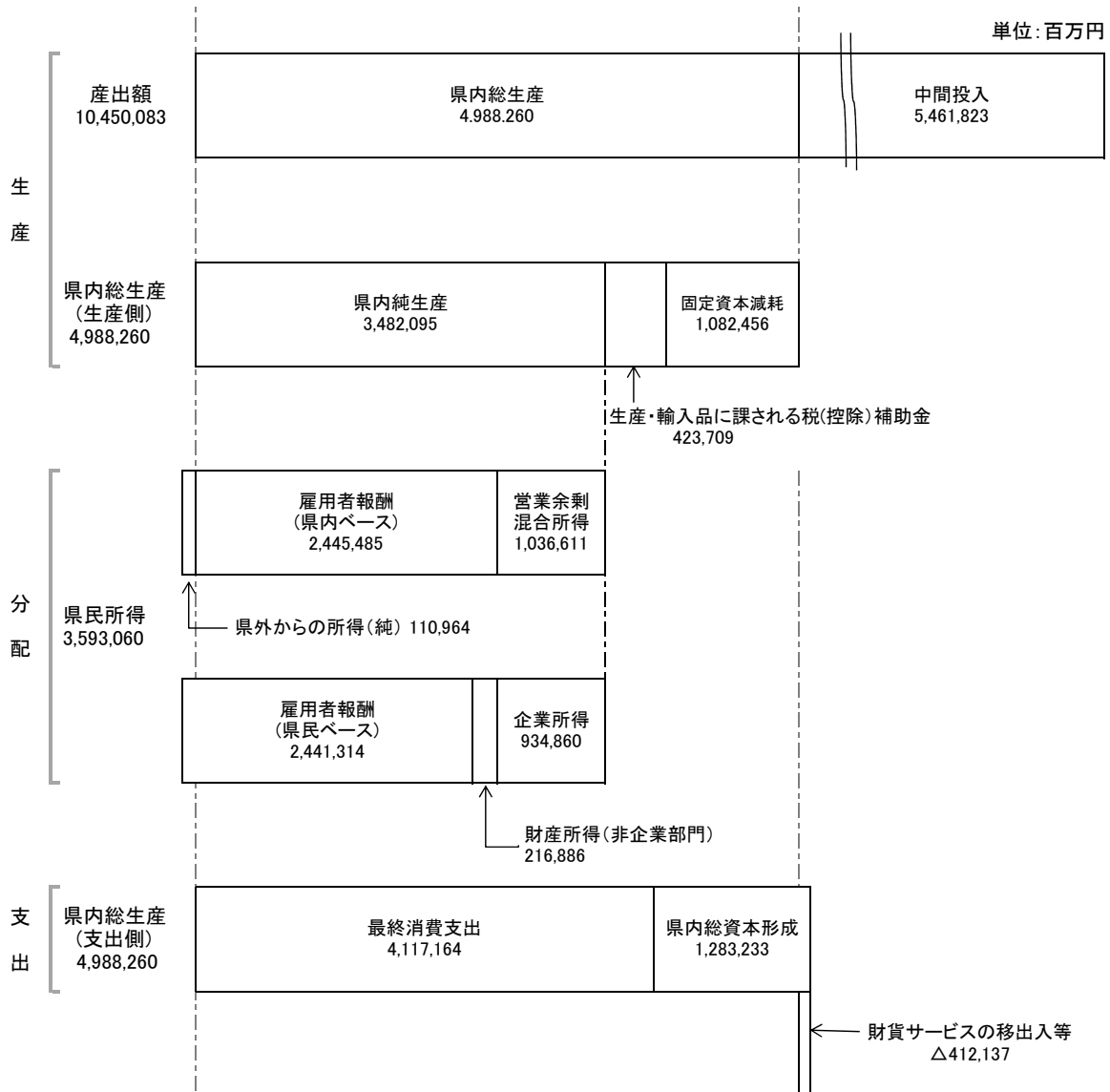
表7 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
1. 民間最終消費支出	2,925,963	2,887,623	1.1	△ 1.3	57.5	57.9	△ 0.8
(1) 家計最終消費支出	2,861,269	2,826,867	1.1	△ 1.2	56.2	56.7	△ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	64,693	60,757	1.0	△ 6.1	1.3	1.2	△ 0.1
2. 政府最終消費支出	1,202,318	1,229,541	0.6	2.3	23.6	24.6	0.5
3. 県内総資本形成	1,161,549	1,283,233	1.4	10.5	22.8	25.7	2.4
(1) 総固定資本形成	1,112,279	1,270,556	△ 2.2	14.2	21.8	25.5	3.1
a. 民間	805,175	967,396	△ 5.3	20.1	15.8	19.4	3.2
(a)住宅	130,069	127,587	△ 1.2	△ 1.9	2.6	2.6	△ 0.0
(b)企業設備	675,105	839,809	△ 6.1	24.4	13.3	16.8	3.2
b. 公的	307,105	303,161	7.2	△ 1.3	6.0	6.1	△ 0.1
(a)住宅	4,088	4,775	19.3	16.8	0.1	0.1	0.0
(b)企業設備	70,039	66,826	27.3	△ 4.6	1.4	1.3	△ 0.1
(c)一般政府	232,977	231,559	2.2	△ 0.6	4.6	4.6	△ 0.0
(2) 在庫変動	49,269	12,677	-	-	1.0	0.3	△ 0.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 196,934	△ 412,137	-	-	△ 3.9	△ 8.3	△ 4.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 286,737	△ 353,073	25.1	△ 23.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 1.3
(2) 統計上の不突合	89,803	△ 59,064	-	-	1.8	△ 1.2	△ 2.9
5. 県内総生産(支出側)	5,092,895	4,988,260	2.6	△ 2.1	100	100	△ 2.1
(参考) 県外からの所得(純)	123,946	110,965	18.4	△ 10.5			
県民総所得(市場価格)	5,216,840	5,099,225	2.9	△ 2.3			

表8 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	H29	H30	H29	H30	
1. 民間最終消費支出	2,882,863	2,834,163	0.8	△ 1.7	△ 1.0
(1) 家計最終消費支出	2,818,547	2,774,032	0.8	△ 1.6	△ 0.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	64,500	60,274	0.4	△ 6.6	△ 0.1
2. 政府最終消費支出	1,189,236	1,214,962	△ 0.1	2.2	0.5
3. 県内総資本形成	1,116,847	1,221,055	0.1	9.3	2.1
(1) 総固定資本形成	1,071,917	1,211,553	△ 3.3	13.0	2.8
a. 民間	782,821	932,926	△ 6.2	19.2	3.0
(a)住宅	121,220	116,945	△ 3.0	△ 3.5	△ 0.1
(b)企業設備	661,868	817,730	△ 6.8	23.5	3.1
b. 公的	289,122	280,180	5.4	△ 3.1	△ 0.2
(a)住宅	3,814	4,377	16.9	14.8	0.0
(b)企業設備	67,999	63,888	25.7	△ 6.0	△ 0.1
(c)一般政府	217,329	211,857	0.3	△ 2.5	△ 0.1
(2) 在庫変動	48,518	12,561	-	-	△ 0.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 293,078	△ 469,050	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	4,895,868	4,801,130	2.6	△ 1.9	△ 1.9

県民経済計算における相互関連概要図(30年度)



※図中の計数は、単位未満の端数を四捨五入したため、内訳と計の合計が一致しない場合があります。

平成30年度社会・経済トピックス

年 月	主 な 出 来 事
30年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ★今治市に岡山理科大学獣医学部が開学 ★日本スポーツマスターズ2020が愛媛県で開催決定
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ★伊方発電所 2 号機を廃炉
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・米朝首脳が初会談 ・改正民法成立、成人年齢18歳に引き下げ（令和 4 年施行） ・働き方改革関連法成立（平成31年 4 月施行）
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ★西日本豪雨が発生し、南予中心に被害甚大 「激甚災害」に指定 ・全国的に記録的猛暑で最高気温国内記録を 5 年ぶりに更新
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁で42年間の障がい者雇用水増しが発覚 ★愛媛県でも15年前から障害者雇用率の算定方法誤り
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道で震度 7 の地震が発生 ★天皇、皇后両陛下が西日本豪雨被災地の西予市野村地域を訪問
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ★伊方原発 3 号機が 1 年 1 か月ぶり再稼働 ★サイクリングしまなみ2018開催
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ★愛媛県知事選挙で中村時広氏が 3 選
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・環太平洋連携協定（T P P）発効で 5 億人経済圏が誕生
31年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・景気拡大が74か月に達し、「いざなぎ景気」を超えて戦後最長の長さへ ・27年ぶりの新税「国際観光旅客税」導入 ・厚生労働省が毎勤統計調査でミス隠し公表、15年前から不適切調査
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日欧 E P A 発行で世界最大級の自由貿易圏が誕生
3 月	

※資料は新聞各紙等、★は愛媛県に関連深い出来事を示す。